

事務事業名	健康と文化の森整備事業費										担当課	部課名	都市整備部西北部総合整備事務所			
												課等の長	八文字 弘行 電話 6542			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	006	説明	01				

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	都市拠点の一つである健康と文化の森地区は、いずみ野線延伸の計画において新駅設置が想定されており、その新駅周辺について「健康と文化の森地区まちづくり基本計画」に基づき、新たに創出する都市拠点にふさわしいまちづくりを推進する。						
事業目的及び必要性	健康と文化の森地区は、いずみ野線延伸の計画で新駅設置が想定されており、田園空間に囲まれた環境のもと、学術・研究、活力増進機能の創出、良好な居住環境の整備など、本市の新たな都市拠点にふさわしい環境共生都市の構築をめざし、新たな都市機能の集積を図っていく必要がある。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 昭和株式会社)						
	(委託等内容 : まちづくりの事業化に向けた検討等)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-121		健康と文化の森地区は「藤沢市都市マスタープラン」において都市拠点の一つに位置づけられているほか、いずみ野線延伸の計画において新駅設置が想定されている。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
駅をはじめとする拠点の整備について		2.94 点	2.98 点	2.98 点	3.03 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	役務費	2,418 千円	健康と文化の森地区仮設調整池 維持管理費 等
	委託料	47,549 千円	まちづくり事業化推進業務委託, 地質調査, 境界測量
81,425 千円	工事請負費	31,458 千円	健康と文化の森地区浸水対策 雨水排水管築造工事
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	役務費	2,550 千円	健康と文化の森地区仮設調整池 維持管理費
	委託料	80,751 千円	まちづくり事業推進業務委託
83,301 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	4.70	3.50	4.00	2.85人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	4.70人工	3.50人工	4.00人工	2.85人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.60人

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	都市拠点の一つである本地区では、いずみ野線延伸の計画において関係者間で合意された新駅(B駅)の概ねの位置等を踏まえつつ、都市拠点としてのまちづくりを進めるため、「健康と文化の森地区まちづくり基本計画」に基づき、地権者組織と連携しながらまちづくりの検討を進めるとともに現地調査等を行った。また、「健康と文化の森地区浸水対策基本計画」に基づき、雨水管の整備を行った。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	まちづくりを検討する区域	ha	100	100	100	80	
	市街化区域への編入	ha	44	44	44	44	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	委員会、検討部会及び地元協議会の開催回数	回	1	1	1	1	
地権者及び地域住民への説明会	回	5	8	11	13		
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	まちづくりを検討する区域	ha	100	100	100	80	
市街化区域への編入	ha	44	44	44	44		
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	96,895	66,727	115,896	108,118			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	95,716	70,848	114,355	111,603			
	事業費(支出済額)	50,283	37,121	75,465	81,425			
	償還金利子	0	0	15	40			
	人件費合計(①+②+③)	45,433	33,727	38,875	30,138			
	①常時勤務職員等の給与等	43,329	32,085	36,564	27,269			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,327			
	③退職金相当額	2,104	1,642	2,311	1,542			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,179	-4,121	1,541	-3,485			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,179	-4,121	1,541	-3,485			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	0	0	33,100	11,000			
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	33,100	11,000				
①分担金及び負担金 C	0	0	0	0				
②使用料及び手数料 D	0	0	0	0				
③国庫支出金	0	0	0	11,000				
④県支出金	0	0	0	0				
⑤その他(健康と文化の森整備事業債)	0	0	33,100	0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用)A-B E	96,895	66,727	82,796	97,118				
分析指標	項目	まちづくりを検討する区域 F	100	100	100	80		
			単位 ha	単位 ha	単位 ha	単位 ha		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	968,950.00	667,270.00	1,158,960.00	1,351,475.00			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	226.65	427,501	155.43	429,317	191.19	433,060	223.20
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	引き続き地権者協議会を通じて地権者と意見交換を行いながら、事業実施に向けて取組を進めていく必要がある。また、土地利用計画や事業費・減歩率等の提示が求められており、令和元年度の成果等をふまえ、より精度の高い検討を行う必要がある。 浸水対策については、引き続き、検討した内容の実現化が必要であり、新たな雨水調整施設を整備する必要がある。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	事業実施に向けて、組合施行による土地区画整理事業を前提とした土地区画整理準備会が設立されるとともに、より精度の高い検討を行うため事業化検討パートナーを選定し、慶應義塾大学や民間企業と連携しながら、土地利用計画などの具体的な検討を行った。 浸水対策については、雨水管の整備を行った。また、新たな雨水排水管の検討を進めた。
(3) 令和2年度末時点の課題	土地利用計画の検討に当たり、いずみ野線延伸における鉄道敷位置、開業目標時期が示されていない。また、土地区画整理準備会の運営において、権利者をはじめとする関係者間において十分な意見交換を行う必要があるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、予定に基づく会議開催が困難な状況にある。 浸水対策については、引き続き、検討した内容の実現化が必要であり、新たな雨水調整施設を整備する必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	いずみ野線延伸については、担当部局と協議を進める。また、土地区画整理準備会における会議開催については、対面形式の会議を予定していたが、新型コロナウイルスの感染状況により適宜オンライン会議の導入を検討する。 浸水対策については、引き続き、まちづくりと併せた新たな雨水調整施設の検討を進める。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの <input type="radio"/> エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの <input type="radio"/> オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの <input type="radio"/> イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	<input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 <input type="radio"/> ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア=10%未満 <input type="radio"/> イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>平成28年4月に国土交通省が所管する交通政策審議会の答申において、いずみ野線延伸(湘南台～倉見)が「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」の一つに位置づけられた。また、平成28年11月には、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス他が市街化区域に即時編入されるとともに、本地区を含む周辺地域が、市街化区域編入の候補地である新市街地ゾーンに設定された。</p> <p>健康と文化の森地区は、豪雨時に浸水被害が発生しており、「健康と文化の森地区浸水対策基本計画」に基づき、早急に浸水対策を進める必要がある。</p>	
他市等の事例	<p>新駅設置に伴うまちづくり: 柏の葉キャンパスタウン構想(千葉県柏市) ツインシティ関連まちづくり: ツインシティ大神地区(神奈川県平塚市)</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>遠藤まちづくり推進協議会 1回 健康と文化の森地区まちづくり検討協議会 2回 健康と文化の森地区まちづくり検討協議会実務委員会 2回 健康と文化の森地区土地区画整理準備会 2回 健康と文化の森地区土地区画整理準備会役員会 7回</p>
	把握内容	<p>市街化区域への編入を含めたまちづくりを早期に進めてほしい。 事業実施に向け、事業の仕組みなどの情報を提供してほしい。 浸水被害の軽減のため、早期に対策してほしい。</p>
	対応等	<p>まちづくりの実現に向けて検討を進める。 市街化区域への編入に向けた協議・調整を進める。 土地区画整理準備会との協議を複数回実施する。 雨水調整施設等の整備により浸水対策を進める。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>事業実施に向けて地権者組織である土地区画整理準備会が設立されるとともに事業化検討パートナーが選定され、まちづくりの実現に関する検討を行うなど進捗が図られた。また、浸水対策については「健康と文化の森地区浸水対策基本計画」に基づいた雨水排水管の整備を行ったことにより事業の進捗が図られた。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	<p>組合施行による土地区画整理事業の実施に向け、いずみ野線延伸計画を見据えるとともに、慶應義塾大学や事業化検討パートナーと連携しながらまちづくりの具体的な検討を行い、事業実施に向けた取組を進めるほか、市街化区域への編入に向けた協議・調整を進める。併せて、健康と文化の森地区の浸水対策を進める。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
8	健康と文化の森まちづくり計画に関すること	無	無	1	
11	市街化区域編入手続きに関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2021/8/31
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	健康と文化の森整備事業費(繰越分)										担当課	部課名	都市整備部西北部総合整備事務所			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	八文字 弘行	電話	6542

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	都市拠点の一つである健康と文化の森地区は、いずみ野線延伸の計画において新駅設置が想定されており、その新駅周辺について「健康と文化の森地区まちづくり基本計画」に基づき、新たに創出する都市拠点にふさわしいまちづくりを推進する。						
事業目的及び必要性	健康と文化の森地区は、いずみ野線延伸の計画で新駅設置が想定されており、田園空間に囲まれた環境のもと、学術・研究、活力増進機能の創出、良好な居住環境の整備など、本市の新たな都市拠点にふさわしい環境共生都市の構築をめざし、新たな都市機能の集積を図っていく必要がある。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 :)						
	(委託内容 :)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-121		健康と文化の森地区は「藤沢市都市マスタープラン」において都市拠点の一つに位置づけられているほか、いずみ野線延伸の計画において新駅設置が想定されている。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
駅をはじめとする拠点の整備について		2.94 点	2.98 点	2.98 点	3.03 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	工事請負費	84,079 千円	(仮称)遠藤笹窪谷公園造成他工事
	84,079 千円		
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	0 千円		

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※				0.45 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)				0.00 人工
非常勤職員				
合計	0.00 人工	0.00 人工	0.00 人工	0.45 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00 人

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	「健康と文化の森地区浸水対策基本計画」に基づき、雨水調整施設の整備を行った。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	数値で表せない効果 浸水対策基本計画に基づき、雨水調整施設を整備したことにより、地区内の道路冠水を軽減させることができた。						

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A			0	90,026				
	(1)現金を伴う支出 (千円)			0	88,668				
	事業費(支出済額)				84,079				
	償還金利子				40				
	人件費合計(①+②+③)			0	4,549				
	①常時勤務職員等の給与等				4,306				
	②会計年度任用職員の報酬等				0				
	③退職金相当額				243				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			0	1,358				
	①減価償却費				0				
	②退職給与引当金繰入額				1,358				
	③不納欠損額				0				
	④その他()				0				
	行政収益(事業収入) B			0	69,184				
(3)現金を伴う収入 (千円)			0	69,184					
①分担金及び負担金 c				0					
②使用料及び手数料 d				0					
③国庫支出金				29,784					
④県支出金				0					
⑤その他(健康と文化の森整備事業債)				39,400					
(4)現金を伴わない収入 (千円)			0	0					
収入未済増減額				0					
収支差額(純費用) A-B E			0	20,842					
分析指標	項目 -			単位	単位				
	F								
	1単位あたりの総費用 A/F (円)								
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	427,501	0.00	429,317	0.00	433,060	47.90	435,121
	受益者負担率 (C+D)/A (%)								0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	浸水対策について、検討した内容の実現化が必要であり、新たな雨水調整施設を整備する必要がある。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	まちづくりと併せた新たな雨水調整施設の検討を進めた。また、遠藤笹窪谷に雨水調整施設を整備した。
(3) 令和2年度末時点の課題	引き続き、検討した内容の実現化が必要であり、新たな雨水調整施設の整備が必要である。
(4) (3)解決のための今後の取組	まちづくりと併せた新たな雨水調整施設の整備を進める。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	<input type="radio"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	
		<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		<input type="radio"/>	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	健康と文化の森地区は、豪雨時に浸水被害が発生しており、「健康と文化の森地区浸水対策基本計画」に基づき、早急に浸水対策を進める必要がある。	
	他市等の事例は確認できない。	
市民ニーズ	把握方法	市民からの聞き取りを実施した。
	把握内容	浸水被害の軽減のため、早期に対策してほしい。
	対応等	雨水調整施設等の整備により浸水対策を進める。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	「健康と文化の森地区浸水対策基本計画」に基づき、遠藤笹窪谷に雨水調整施設の整備を行ったことにより事業の進捗が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	休止・廃止・完了
	健康と文化の森地区の浸水対策を進める。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	健康の森保全再生整備事業費										担当課	部課名	都市整備部西北部総合整備事務所			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	006	説明	05	課等の長	八文字 弘行	電話	6542

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	健康の森では、本市に残された貴重な谷戸環境を保全しつつ、医療施設等の立地及び里山の保全再生とあわせ地域活性化に資する施設の整備を図るため、平成23年度に基本計画を策定し、平成24年度より里山保全再生事業を進めている。						
事業目的及び必要性	本市に残された貴重な谷戸環境や緑地空間の恒久的な保全・利活用を図る。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : ken's House株式会社 等) (委託等内容 : (仮称)遠藤笹窪谷公園トイレ等新築に伴う設計委託 等)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input checked="" type="checkbox"/> その他 (健康の森公益的市民活動交付金)						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード		本事業は「藤沢市都市マスタープラン」の都市拠点「健康と文化の森」に位置付けているほか、「ふじさわ緑の基本計画」におけるリーディングプロジェクトの一つとしている。また、「藤沢市生物多様性地域戦略」においても、生物多様性を守るための重要なエリアとして位置付けている。			
自然との共生に向けた環境保全の推進・エネルギーの地産地消の推進		5-3-11					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
緑地や樹木などの緑の保全について		3.04 点	3.01 点	3.02 点	3.13 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	需用費・役務費	3,926 千円	健康の森管理用地柵等修繕・健康の森竹伐採等作業 等
	委託料	7,962 千円	(仮称)遠藤笹窪谷公園トイレ等新築に伴う設計委託 等
	使用料及び賃借料	1,902 千円	土地賃借料
	工事請負費	15,917 千円	健康の森排水管整備工事(汚水分)
32,197 千円	負担金補助及び交付金	2,490 千円	NPO法人藤沢サンクチュアリ 等
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	需用費	1,300 千円	健康の森用地管理施設修繕
	役務費	2,126 千円	健康の森樹林地管理作業 等
	使用料及び賃借料	2,110 千円	土地賃借料
	8,036 千円	負担金補助及び交付金	2,500 千円

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	3.40	2.50	1.60	1.80 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00 人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	3.40 人工	2.50 人工	1.60 人工	1.80 人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)				0.00 人
---------------	--	--	--	--------

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	市内三大谷戸の一つである遠藤笹窪谷を有する健康の森(遠藤笹窪緑地)の保全と活用を図るため、「遠藤笹窪緑地保全計画」に基づき、市民活動団体等との協働による緑地の保全及び再生を行った。また、地域活性化に資する公園施設の整備の進捗が図られた。						
成果目標	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
	緑地保全面積	ha	24.3	24.3	24.3	24.3	
	健康の森里山保全・再生管理面積	ha	5.6	5.6	4.6	4.6	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	保全活動団体活動回数	回	99	88	103	94	
	数値で表せない効果						
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	緑地保全面積	ha	14.2	14.2	22.2	22.2	
	健康の森里山保全・再生管理面積	ha	5.6	5.6	4.6	4.6	
	健康の森基本計画を実現するために、市民活動団体等との協働による里山保全・再生事業を行い、谷戸環境の保全が図られた。また、公園施設の一部を整備し、進捗が図られた。						

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	62,971	48,748	21,950	52,549	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	64,837	51,825	24,648	51,951	
	事業費(支出済額)	29,268	25,407	7,149	32,197	
	償還金利子	2,702	2,327	1,949	1,558	
	人件費合計(①+②+③)	32,867	24,091	15,550	18,196	
	①常時勤務職員等の給与等	31,345	22,918	14,626	17,222	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
	③退職金相当額	1,522	1,173	924	974	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,866	-3,077	-2,698	598	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-1,866	-3,077	-2,698	598	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	17,066	0	0	0	
(3)現金を伴う収入 (千円)	17,066	0	0	0		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	0		
④県支出金	0	0	0	0		
⑤その他(みどり基金繰入金)	17,066	0	0	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用) A-B E	45,905	48,748	21,950	52,549		
分析指標	項目	健康の森里山保全・再生管理面積 F	5.6	5.6	4.6	4.6
		単位	単位	単位	単位	
		ha	ha	ha	ha	
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	11,244,821.43	8,705,000.00	4,771,739.13	11,423,695.65	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	107.38 427,501	113.55 429,317	50.69 433,060	120.77 435,121	
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特別緑地保全地区指定後の緑地全体の維持・管理の役割分担について、谷戸底部に予定している地域活性化に資する公園施設の整備スケジュールを加味しながら、関係各課と決める必要がある。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	引き続き、関係各課との協議を進め、維持管理手法を明確にするとともに、保全活動が持続するための担い手の確保について、新たな手法の有無等も併せて検討した。 また、地域活性化に資する施設(都市公園)の整備を進めると同時に、公園施設の維持管理手法等についても庁内調整を進めた。
(3) 令和2年度末時点の課題	特別緑地保全地区指定後の緑地全体の維持管理業務について、谷戸底部に予定している地域活性化に資する公園施設の整備スケジュールを加味しながら関係各課と調整し、みどり保全課に移管するものとした。なお、詳細については引き続き協議のうえ決定する。
(4) (3)解決のための今後の取組	引き続き、みどり保全課等との緑地全体の協議を進め、維持管理手法を明確にするとともに、保全活動が持続するための担い手の確保について、新たな手法の有無等も併せて検討する。 また、地域活性化に資する施設(都市公園)の整備を進めると同時に、公園施設の維持管理手法等について引き続きみどり保全課と協議する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
		○ ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
		○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
		○ ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	
			○ ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
			○ ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
		○ ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>遠藤笹窪緑地は、かつて人の手で維持、活用されていた里山環境であったが、人の生活との関わりが薄れ、従来の利用価値を失い荒廃が進んでいた。近年では、身近な自然環境の保全や、地域活性化資源としての利活用の観点から、里山の保全・再生に対する関心が高まっており、地域住民・自然保護団体及びNPO法人等、複数の市民活動団体が、里山の保全活動に意欲的に取り組み、「健康の森管理運営協議会」を通じて市と意見を交わし、利活用の方法を検討している。</p>	
他市等の事例	<p>舞岡公園(横浜市) 新治の森(横浜市) 県立座間谷戸山公園(神奈川県)</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>地域住民、自然保護団体及びNPO法人で構成される「健康の森管理運営協議会」において、各団体の活動内容を踏まえ、意見交換を実施した。</p>
	把握内容	<p>「健康の森管理運営協議会」では、自然環境を維持していくために、希少種が生息する豊かな森を保全する観点から、希少植物の生息場所を参画団体同士が認識出来る方法で保護する必要性を確認した。</p>
	対応等	<p>遠藤笹窪緑地の谷戸景観は、「健康の森管理運営協議会」に参画する団体の保全活動によって維持されていることを広く知ってもらうために、また、森で過ごす楽しさを体感してもらうために、人々が訪れるきっかけづくりに取り組んでいく。また、希少種が生息する豊かな森を保全する観点から「健康の森管理運営協議会」参画団体間において、希少植物を保護するために必要な生息場所等の情報を共有する。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>「健康の森管理運営協議会」による草地再生のための草刈、竹林の間伐等を実施し、里山環境の保全・再生が図られた。また、来年度に計画しているトイレ等の新設に伴う設計委託や、公園から排水する汚水管を整備したことで、公園整備の進捗が図られた。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	<p>「健康の森管理運営協議会」の参画団体構成員の高齢化が課題であり、自然環境の恒久的な維持・活用につながる保全活動のあり方について検討が必要である。また、谷戸底部については、地域活性化に資する公園施設の整備を引き続き進める。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	西北部地域オオタカ調査等に関する事	無	無	1	
4	西北部地域オオタカ検討委員会に関する事	無	無	1	
5	西北部地域事業用地内の維持・管理・施設修繕に関する事	有	無	2	
6	健康の森管理運営協議会に関する事	有	無	1	
7	慶應義塾大学との連携に関する事	無	無	1	
10	樹林地保全・再生管理に関する事	有	無	1	
13	行政財産目的外使用許可に関する事	無	無	1	
14	公有財産の貸付に関する事	無	無	1	1
15	湘南慶育病院内の土地賃貸借契約に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	健康の森保全再生整備事業費(繰越分)										担当課	部課名	都市整備部西北部総合整備事務所			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	006	説明	05	課等の長	八文字 弘行	電話	6542

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	健康の森では、本市に残された貴重な谷戸環境を保全しつつ、医療施設等の立地及び里山の保全再生とあわせ地域活性化に資する施設の整備を図るため、平成23年度に基本計画を策定し、平成24年度より里山保全再生事業を進めている。						
事業目的及び必要性	本市に残された貴重な谷戸環境や緑地空間の恒久的な保全・利活用を図る。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 :)						
	(委託等内容 :)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
自然との共生に向けた環境保全の推進・エネルギーの地産地消の推進		5-3-11		本事業は「藤沢市都市マスタープラン」の都市拠点「健康と文化の森」に位置付けているほか、「ふじさわ緑の基本計画」におけるリーディングプロジェクトの一つとしている。また、「藤沢市生物多様性地域戦略」においても、生物多様性を守るための重要なエリアとして位置付けている。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
緑地や樹木などの緑の保全について		3.04 点	3.01 点	3.02 点	3.13 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	89,484 千円	(仮称)遠藤笹窪谷公園整備工事
	89,484 千円		
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	0 千円		

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※				0.70 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)				0.00 人工
非常勤職員				
合計	0.00 人工	0.00 人工	0.00 人工	0.70 人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)				0.00 人
---------------	--	--	--	--------

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	歩行者デッキの築造や電線管・水道管の埋設等、公園施設の部分的な整備を行った。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	参考						
	数値で表せない効果 地域活性化に資する公園施設の整備の進捗が図られた。						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	数値で表せない効果 地域活性化に資する公園施設の整備の進捗が図られた。						
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	数値で表せない効果 地域活性化に資する公園施設の整備の進捗が図られた。						

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト	行政費用(フルコスト) A			0	100,231
	(1)現金を伴う支出 (千円)			0	98,119
	事業費(支出済額)				89,484
	償還金利子				1,558
	人件費合計(①+②+③)			0	7,077
	①常時勤務職員等の給与等				6,698
	②会計年度任用職員の報酬等				0
	③退職金相当額				379
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			0	2,112
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				2,112
	③不納欠損額				0
	④その他()				0
	行政収益(事業収入) B			0	89,400
(3)現金を伴う収入 (千円)			0	89,400	
①分担金及び負担金 c				0	
②使用料及び手数料 d				0	
③国庫支出金				38,000	
④県支出金				0	
⑤その他(健康の森保全再生整備事業債)				51,400	
(4)現金を伴わない収入 (千円)			0	0	
収入未済増減額				0	
収支差額(純費用)A-B E			0	10,831	
分析指標	項目 -				
	F				
	1単位あたりの総費用 A/F (円)				
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	427,501	0.00	429,317
	受益者負担率 (C+D)/A (%)				
				0.00	433,060
					24.89
					435,121
					0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	地域活性化に資する施設(都市公園)の整備を進めると同時に、公園施設の維持管理手法等についても庁内調整を進める。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	地域活性化に資する施設(都市公園)の整備の進捗が図られ、公園施設の維持管理手法等について庁内調整を進めた。
(3) 令和2年度末時点の課題	特別緑地保全地区指定後の緑地全体の維持管理業務について、谷戸底部に予定している地域活性化に資する公園施設の整備スケジュールを加味しながら関係各課と調整し、みどり保全課に移管するものとした。なお、詳細については引き続き協議のうえ決定する。
(4) (3)解決のための今後の取組	引き続き、みどり保全課等との緑地全体の協議を進め、維持管理手法を明確にするとともに、保全活動が持続するための担い手の確保について、新たな手法の有無等も併せて検討する。 また、地域活性化に資する施設(都市公園)の整備を進めると同時に、公園施設の維持管理手法等について引き続きみどり保全課と協議する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	<input type="radio"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	
		<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		<input type="radio"/>	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	遠藤笹笹緑地は、かつて人の手で維持、活用されていた里山環境であったが、人の生活との関わりが薄れ、従来の利用価値を失い荒廃が進んでいた。近年では、身近な自然環境の保全や、地域活性化資源としての利活用の観点から、里山の保全・再生に対する関心が高まっている。	
他市等の事例	舞岡公園(横浜市) 新治の森(横浜市) 県立座間谷戸山公園(神奈川県)	
市民ニーズ	把握方法	記載する内容なし。
	把握内容	記載する内容なし。
	対応等	記載する内容なし。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域活性化に資する公園施設の一部が整備され、進捗が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	休止・廃止・完了
	地域活性化に資する公園施設の整備を引き続き進める。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------